

研究ノート

世帯規模の変化の過程と要因

—第3回世帯動態調査の結果から—

小島 克久

1. はじめに

国勢調査による1世帯当たりの平均人員は1990年の2.99人から1995年には2.84人へと縮小した〔厚生省人1〕¹⁾。このデータから世帯規模は縮小の方向にあるといえる。しかし、5年間の世帯規模の変化を平均世帯規模の変化だけではなく、5年前・現在の世帯規模別に見ると、規模が拡大傾向にある世帯や縮小傾向にある世帯をとらえることもできる。それによって、世帯規模変化の傾向をより細かく見ていくことが出来る。このような世帯規模変化の理由として結婚や子どもの出生、死亡、子どもの離家といったライフイベントが関係していると思われる。1994年度に実施した第3回世帯動態調査では現在と5年前の世帯の規模及びその変化を引き起こした世帯の転出・転入者の動きについても結果が得られている。本稿ではこれをもとに5年前から現在にいたる世帯規模変化の過程とその要因について考察していくことにする。

2. 世帯規模変化の過程

(1) 分析の対象

現在の世帯規模は全ての調査世帯(8578世帯)で得られた。しかし、5年前の世帯規模及び転出・転入に関する結果は5年前から存在している世帯、すなわち世帯主の地位が5年間継続している世帯及び世帯主が交代した世帯(以下、継続世帯とする、7265世帯)においてのみ得られるはずである。しかし、その継続世帯の内、現在と5年前の世帯規模及び転出・転入の状況が明らかな世帯の数は7108世帯であった。この7108世帯を分析の対象とする。

(2) 継続世帯の世帯規模分布および平均世帯規模の変化

継続世帯の世帯規模別分布を現在と5年前で見ると、5年間の世帯員の出入りによって、図1のようにより小さい規模の世帯の方に分布がシフトしている²⁾。その結果、平均世帯規模は3.34人から3.24人に縮小している。

(3) 世帯規模の変化パターン

5年前と現在の世帯の規模の変化パターンは表1のとおりである。世帯規模変化がなかった世帯の割合は61.6%と世帯規模の拡大、縮小のあった世帯の割合(それぞれ14.6%、24.3%)と比べて最も

1) 1995年の平均世帯人員は1995年国勢調査の抽出速報集計結果による。

2) 廣嶋清志・大江守之・山本千鶴子・鈴木透・小島克久・佐々井司・坂井博通・大友由紀子、「現代日本の世帯変動—第3回世帯動態調査の結果から—」、『人口問題研究』、第51巻4号、1996年1月、pp. 1-31。

廣嶋清志・大江守之・山本千鶴子・鈴木透・三田房美・小島克久・佐々井司・坂井博通・大友由紀子、「第3回世帯動態調査(1994年人口問題基本調査)—現代日本の世帯変動—」、調査研究報告資料第10号、1996年3月。

高い。5年前の世帯規模別で見ると、世帯の規模変化がなかった世帯の割合は規模が小さな世帯で高く、1人世帯で81.3%、2人世帯では71.1%となっている。3～5人世帯でも50%を超えているが、6人世帯では48.4%と50%を下回る。世帯規模が縮小している世帯の割合を見ると、世帯規模の大きな世帯でその割合は高く、5人世帯で40.2%、6人世帯で41.8%、7人世帯で51.3%、8人以上の世帯で60.0%となっている。特に、7人以上の世帯では世帯規模が縮小している世帯割合が最も高くなる。5年前と現在の世帯規模のクロスでみると、世帯員が1人縮小している世帯の割合が高いことが目立つ。特に、7人世帯（7人→6人）の27.0%をはじめ、2人世帯を除く全ての世帯で20%を超える。2人縮小した世帯は5年前の世帯規模が大きなところで高く、5人世帯（5人→3人）の13.2%、7人世帯（7人→5人）の11.6%、6人世帯（6人→4人）の11.4%が目立つ。一方、世帯規模が拡大した世帯の割合は5年前の世帯規模が小さかったところで高く、1人世帯で18.7%、2人世帯で18.0%、3人世帯で20.3%となっている。5年前と現在の世帯規模のクロスでみると、1人拡大した世帯の割合が高く、特に、3人世帯（3人→4人）の13.4%、1人世帯（1人→2人）の7.9%、2人世帯（2人→3人）の7.3%が目立つ。

このように、継続世帯では世帯規模の変化を経験しなかった世帯が多いものの、世帯規模の変化の傾向として、世帯規模5人以上の世帯では世帯規模の縮小を経験した割合が40～60%と高く、世帯規模3人以下の世帯では世帯規模の拡大を経験した世帯の割合は18～20%と高い。

図1 継続世帯及び世帯主交代の世帯規模別分布
(現在, 5年前)

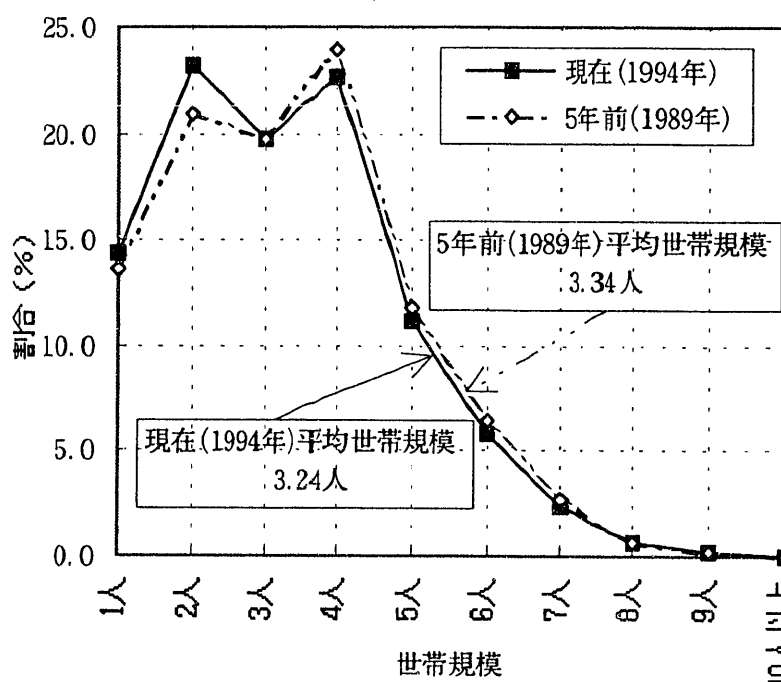


表1 5年前と現在の世帯規模（継続世帯）

		現在の世帯規模									世帯の規模変化		
		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	拡大	変化なし	縮小
5年前の世帯規模	総数	7108	1019	1647	1404	1606	793	413	170	56	14.6	61.1	24.3
	1人	972	81.3	7.9	6.0	3.3	0.8	0.4	0.2	0.1	18.7	81.3	-
	2人	1485	10.8	71.1	7.3	7.7	2.3	0.6	0.1	-	18.0	71.1	10.8
	3人	1404	3.1	24.1	52.5	13.4	5.3	1.1	0.5	-	20.3	52.5	27.2
	4人	1697	1.0	7.8	21.4	59.8	7.0	2.5	0.5	0.2	10.1	59.8	30.2
	5人	841	0.7	3.4	13.2	22.8	50.5	6.9	1.9	0.5	9.3	50.5	40.2
	6人	455	0.4	2.0	4.6	11.4	23.3	48.4	7.3	2.6	9.9	48.4	41.8
	7人	189	-	2.6	2.6	7.4	11.6	27.0	43.4	5.3	5.3	43.4	51.3
	8人以上	65	-	-	-	-	7.7	21.5	30.8	40.0	-	40.0	60.0

注：ヨコパーセント、網掛けは世帯規模の変化がなかったところ

3. 世帯規模変化の過程（年齢階級別）

(1) 年齢階級のグルーピング

次に、世帯主の年齢別に世帯規模の変化の傾向を見ていこう。そのためには表1を世帯主年齢別に分割する必要があるが、世帯主年齢5歳階級別では細かすぎる。また、近接した複数の年齢階級で類似の傾向が現れることが考えられるため、世帯規模の増減の有無、世帯規模が拡大または縮小した世帯割合によって、世帯主の年齢階級をいくつかのグループに分けることにする。

世帯主の年齢（5歳階級）別の世帯規模変化の有無、世帯規模が拡大または縮小した世帯割合は表2の通りである。30～34歳を除く全ての年齢階級で世帯規模の変化を経験しなかった世帯の割合が最も高い。年齢総数ベース（61.1%）に比べて割合が高いのは24歳未満、40～49歳、70歳以上である。世帯規模が拡大した世帯と縮小した世帯の割合を比較すると、20～44歳では拡大した世帯の割合が高く、45歳以上では縮小した世帯の割合が高い。年齢総数との比較では、拡大した世帯の割合は20～44歳で年齢総数ベースの14.6%を上回っている。縮小した世帯では45～65歳で年齢総数ベースの24.3%を上回っている。

これより、世帯主年齢45歳未満は世帯規模が拡大する年齢であり、それ以降は縮小する年齢であるといえる。また、高齢世帯に着目するため世帯主年齢65歳以上の世帯をとりあげる。したがって、世帯の規模変化から世帯主年齢を分類すると規模拡大期の45歳未満、規模縮小期の45～64歳、そして高齢世帯の65歳以上の3つになる。この3分類にしたがって、世帯規模変化の有無、世帯規模が拡大または縮小した世帯割合をまとめると表3のようになる。

この世帯主年齢のグループ別に5年前の世帯規模と現在の世帯規模をクロスした表を作成して世帯規模の具体的な変化の傾向を見て行くことにしよう。

(2) 世帯主年齢45歳未満

世帯主年齢が45歳未満の世帯では、世帯規模変化のなかった世帯の割合が59.5%と最も高い。しかし、世帯規模が拡大した世帯割合は33.6%と縮小した割合の6.9%の約4.9倍となっている。5年前の世帯規模別に見ると、世帯規模が小さな世帯で世帯規模が拡大した世帯の割合が高い。1人世帯では31.8%、2人世帯では55.7%、3人世帯では58.5%の世帯で世帯規模の拡大があった。特に2人、3人

表2 世帯主の年齢階級別世帯規模変化の有無

	継続世帯 世帯数	世帯規模変化 (%)		
		拡大	変化なし	縮小
総数	7108	14.6	61.1	24.3
20歳未満	2	0.0	100.0	0.0
20～24歳	31	16.1	71.0	12.9
25～29歳	175	33.7	60.6	5.7
30～34歳	344	55.5	41.6	2.9
35～39歳	500	43.6	51.4	5.0
40～44歳	758	17.9	72.2	9.9
45～49歳	959	6.5	68.9	24.6
50～54歳	952	5.6	56.3	38.1
55～59歳	822	8.9	50.9	40.3
60～64歳	8.8	13.2	53.2	33.5
65～69歳	726	8.8	53.2	27.5
70～74歳	458	8.7	63.6	20.3
75～79歳	288	4.9	71.0	17.4
80～84歳	184	5.4	78.8	15.8
85歳以上	71	7.0	69.0	23.9

表3 世帯主の年齢別世帯規模変化の有無
(年齢3区分)

	継続世帯 世帯数	世帯規模変化 (%)		
		拡大	変化なし	縮小
総数	7108	14.6	61.1	24.3
45歳未満	1810	33.6	59.5	6.9
45～64歳	3571	8.4	57.7	33.9
65歳以上	1727	7.7	69.8	22.5

表2について
網掛けは世帯規模が拡大、縮小した世帯割合を比較した場合の割合の大きい方を意味する

表4 5年前と現在の世帯規模（継続世帯、世帯主年齢45歳未満）

		現在の世帯規模									世帯の規模変化		
		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	拡大	変化なし	縮小
5年前の世帯規模	総数	1810	318	189	261	594	289	111	40	8	33.6	59.5	6.9
	1人	425	68.2	11.8	11.8	6.6	0.9	0.7	—	—	31.8	68.2	—
	2人	300	4.3	40.0	19.7	28.7	5.7	1.3	0.3	—	55.7	40.0	4.3
	3人	337	0.9	3.6	37.1	42.4	14.5	1.2	0.3	—	58.5	37.1	4.5
	4人	431	2.1	1.4	3.9	74.2	15.5	2.3	0.5	—	18.3	74.2	7.4
	5人	182	1.1	0.5	3.8	8.8	73.1	9.3	2.7	0.5	12.6	73.1	14.3
	6人	95	1.1	—	3.2	1.1	18.9	67.4	6.3	2.1	8.4	67.4	24.2
	7人	29	—	—	—	—	3.4	27.6	69.0	—	—	69.0	31.0
	8人以上	11	—	—	—	—	—	9.1	45.5	45.5	—	45.5	54.5

注：ヨコパーセント，網掛けは世帯規模の変化がなかったところ

世帯では世帯規模変化のなかった割合（2人世帯で40.0%，3人世帯で37.1%）を上回っている。これを5年前と現在の世帯規模でクロスさせてみると，1人世帯では2人，3人世帯へと世帯規模が拡大した割合はともに11.8%と高い。また，2人世帯では3人，4人世帯へと拡大した割合はそれぞれ19.7%，28.7%となっており，その合計の48.4%は世帯規模の変化がなかった世帯の割合の40.0%を上回る。3人世帯では5年間に4人世帯に拡大した割合は42.4%で，世帯規模が変化しなかった世帯割合の37.1%をかなり上回っている。このように，5年前に3人以下の世帯で世帯規模が拡大した世帯割合が高いのは1人，2人だけ世帯規模が拡大した世帯の割合が高いためであると思われる。世帯規模変化がなかった世帯の割合は4人以上の世帯で最も高く，4人世帯で74.2%，5人世帯73.1%，6人世帯で67.4%，7人世帯で69.0%となっている。世帯規模が縮小した世帯の割合は6人以上の世帯で高く，6人世帯では24.2%，7人世帯では31.0%，8人以上の世帯では54.5%となっている。特に，1人縮小した世帯の割合が高く，6人世帯から5人世帯に，7人世帯から6人世帯に変化した割合はそれぞれ18.9%，27.6%となっている（表4）。

(3) 世帯主年齢45～64歳

世帯主年齢45～64歳の世帯では，世帯規模変化がなかった世帯割合は57.7%と最も高い。これは45歳未満とほぼ同じ割合である。これに対して，世帯規模が拡大，縮小した世帯割合はそれぞれ8.4%，33.9%と世帯規模が拡大した世帯割合が縮小した割合を大きく上回っていた45歳未満とは反対の傾向となっている。5年前の世帯規模別に見ると，世帯規模が拡大した世帯の割合は2人世帯の14.4%を除いて低い。4人以下の世帯では世帯規模変化なしの世帯割合が最も高い。その割合は世帯規模1人から小さな順に90.7%，74.4%，57.9%，56.4%となっている。世帯規模が縮小した世帯の割合は5人以上の世帯で高く，その割合は世帯規模5人から小さな順に48.9%，54.4%，69.0%，75.9%となっている。5年前と現在の世帯規模でクロスさせた場合，世帯規模が1人縮小した世帯の割合が高いことが目立つ。2人世帯では11.2%だが，3人～7人の世帯では世帯規模が小さな順に28.5%，27.6%，29.2%，26.4%，31.0%と20%台後半から30%を超える水準となっている。世帯規模が2人縮小した世帯の割合は5人以上の世帯で高く，5人世帯で15.5%，6人世帯で18.8%，7人世帯で18.0%となっている。（表5）。

(4) 世帯主年齢65歳以上

世帯主年齢65歳以上の世帯では規模変化なしの割合が69.8%と最も高い。これは他の年齢の世帯規模変化なしの割合に比べて10%程度高い。世帯規模縮小の世帯割合は22.5%と拡大の世帯割合の7.7%の約2.9倍となっている。5年前の世帯規模別では世帯規模変化なしの割合は世帯規模1人から小さ

表5 5年前と現在の世帯規模（規模世帯，世帯主年齢45～64歳）

		現在の世帯規模									世帯の規模変化		
		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	拡大	変化なし	縮小
5年前の世帯規模	総数	3571	331	748	889	919	409	192	59	24	8.4	57.7	33.9
	1人	257	90.7	3.5	2.3	1.6	1.2	0.4	0.4	—	9.3	90.7	—
	2人	535	11.2	74.4	8.0	3.7	2.1	0.4	0.2	—	14.4	74.4	11.2
	3人	726	3.9	28.5	57.9	5.1	3.0	1.2	0.4	—	9.8	57.9	32.4
	4人	1137	0.7	9.1	27.6	56.4	3.6	2.2	0.2	0.2	6.2	56.4	37.5
	5人	548	0.4	3.8	15.5	29.2	45.3	4.6	0.9	0.4	5.8	45.3	48.9
	6人	239	—	2.5	6.7	18.8	26.4	37.7	4.6	3.3	7.9	37.7	54.4
	7人	100	—	3.0	5.0	12.0	18.0	31.0	26.0	5.0	5.0	26.0	69.0
	8人以上	29	—	—	—	—	10.3	31.0	34.5	24.1	—	24.1	75.9

注：ヨコパーセント，網掛けは世帯規模の変化がなかったところ

表6 5年前と現在の世帯規模（継続世帯，世帯主年齢65歳以上）

		現在の世帯規模									世帯の規模変化		
		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	拡大	変化なし	縮小
5年前の世帯規模	総数	1727	370	710	254	93	95	110	71	24	7.7	69.8	22.5
	1人	290	92.1	6.2	0.7	—	0.3	—	0.3	0.3	7.9	92.1	—
	2人	650	13.5	82.8	1.1	1.2	0.9	0.5	—	—	3.7	82.8	13.5
	3人	341	3.5	35.2	56.3	2.3	1.2	0.6	0.9	—	5.0	56.3	38.7
	4人	129	—	17.1	24.8	41.1	7.8	5.4	3.1	0.8	17.1	41.1	41.9
	5人	111	1.8	6.3	17.1	14.4	39.6	14.4	5.4	0.9	20.7	39.6	39.6
	6人	121	0.8	2.5	1.7	5.0	20.7	54.5	13.2	1.7	14.9	54.5	30.6
	7人	60	—	3.3	—	3.3	5.0	20.0	60.0	8.3	8.3	60.0	31.7
	8人以上	25	—	—	—	—	8.0	16.0	20.0	56.0	—	56.0	44.0

注：ヨコパーセント，網掛けは世帯規模の変化がなかったところ

い順に92.1%，82.8%，56.3%，41.1%，39.6%，54.5%，60.0%となっている。世帯規模が縮小した世帯の割合は3人以上の世帯で高くなっており，その割合は世帯規模3人から小さい順に38.7%，41.9%，39.6%，30.6%，31.7%と30～40%の水準となっている。5年前と現在の世帯規模でクロスさせてみた場合，3人世帯では1人縮小した世帯の割合は35.2%と高い。4人世帯では1人，2人縮小した世帯の割合はそれぞれ24.8%，17.1%であり，その合計（41.9%）は世帯規模の変化がなかった世帯の割合（41.1%）を超える。5人世帯でも1人，2人縮小した世帯の割合が高く，それぞれ14.4%，17.1%である。6人，7人世帯では1人縮小した世帯の割合が高く，それぞれ20.7%，20.0%となっている。また，拡大した世帯割合は全般に低い，5人世帯，6人世帯では1人拡大した世帯の割合はそれぞれ14.4%，13.2%と高い（表6）。

4. 世帯規模変化の要因

(1) 世帯規模変化の主な要因

世帯の規模を変化させる要因を考えると，拡大要因として結婚などによる他の世帯からの転入や出生があり（以下，転入等とする），縮小要因としては他の世帯への転出及び死亡がある（以下，転出等とする）。これらの転出，転入等の大きさによって世帯規模が拡大するか，縮小するかといった変化が決定する。そのため，すべての世帯について転出，転入等の分析をすることが最も望ましい。しかし，

規模拡大世帯（1041世帯）で転出等のあった世帯は158世帯、規模縮小世帯（1724世帯）で転入等のあった世帯は89世帯と少ない。また、各世帯に占める割合はそれぞれ15.2%、5.2%と低い。さらに、変化なしの世帯で転出入等のなかった世帯は3937世帯で、割合は90%を超える。したがって、転出等、転入等の多くはそれぞれ規模縮小世帯、規模拡大世帯で生じている。そのためそれぞれの世帯についてその要因を拡大、縮小要因からのみで分析を行っても支障はないと思われる。

転入等の理由として多かったものは出生（10.9%）と結婚（3.8%）、転出等の理由として多かったものは結婚（11.1%）、死亡（7.6%）、就職・転勤・転職（5.9%）、入学・進学・卒業（5.0%）、離婚（1.0%）があった（継続世帯ベース）³⁾。しかし、上で述べたように転出等、転入等の多くはそれぞれ規模縮小世帯、規模拡大世帯で生じているので、この傾向は世帯規模の拡大（縮小）があった世帯に限って見た場合でも変わらないと思われる。

ところで、世帯における出生とは世帯主の子が生まれる場合や世帯主の孫などが生まれる場合がある。また、結婚についても世帯主の結婚により配偶者が入ってくる場合や世帯主の子の結婚により子の配偶者が転入してくる場合がある。そこで、出生の中から子の出生を取り出した。また、結婚による転入についても世帯主の結婚による場合とその他の世帯員の結婚による場合に分けることにした。また、出生と結婚は独立した現象ではなく、5年間に世帯主が結婚を経て子供が生まれるといったことも多いと思われる。そのような現象を捉えるために世帯主の結婚と子の出生があった場合を取り出した。

転出等についても同じように、死亡には親の死亡と配偶者などの他の世帯員の死亡がある。そのため、死亡については親の死亡とその他の世帯員の死亡とに分けることとした。結婚、就職・転勤・転職、入学・進学・卒業は世帯主の子による割合が高い（表7、8）。そのため、これらを続柄別に取り出すことはしない。

このような変数を定義した上で、世帯主年齢を上と同じ3つに区分して世帯規模の変化の背景を見ていくことにする。

表7 転出の主な理由、転出者の続柄別転出者数

	総数	死亡	結婚	離婚	入学・進学・卒業	就職・転勤・転職
総数	2452	451	796	69	350	416
配偶者	232	141	6	31	1	6
子	1679	21	744	25	326	383
子の配偶者	38	2	8	6	1	4
孫	82	1	11	2	18	13
世帯主の父母	265	214	1	1	0	0
配偶者の父母	46	34	1	0	0	0
祖父母	27	24	0	0	0	0
兄弟姉妹	35	2	18	2	1	4
その他の親族	8	4	0	1	1	0
親族以外	5	1	0	1	0	0
不明	35	7	7	0	2	6
世帯数	1724	430	659	56	295	351

表8 転出の主な理由、転出者の続柄別転出者の転出者総数に占める割合（%）

	総数	死亡	結婚	離婚	入学・進学・卒業	就職・転勤・転職
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
配偶者	9.5	31.3	0.8	44.9	0.3	1.4
子	68.5	4.7	93.5	36.2	93.1	92.1
子の配偶者	1.5	0.4	1.0	8.7	0.3	1.0
孫	3.3	0.2	1.4	2.9	5.1	3.1
世帯主の父母	10.8	47.5	0.1	1.4	0.0	0.0
配偶者の父母	1.9	7.5	0.1	0.0	0.0	0.0
祖父母	1.1	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0
兄弟姉妹	1.4	0.4	2.3	2.9	0.3	1.0
その他の親族	0.3	0.9	0.0	1.4	0.3	0.0
親族以外	0.2	0.2	0.0	1.4	0.0	0.0

3) 注2文献参照。

(2) 世帯規模拡大の要因

世帯規模が拡大した世帯（1041世帯）の中で、出生があった世帯の割合は67.4%（世帯主の子の出生52.4%）、結婚があった世帯の割合は21.7%（世帯主の結婚13.3%、世帯主の子の結婚7.1%）である。また、世帯主の結婚と世帯主の子の出生のあった世帯の割合は8.4%と世帯主の結婚のあった世帯の約63%を占める。結婚と出生があった場合、世帯規模は少なくとも2人拡大したことが明らかである。

年齢別（3区分）に見ると、45歳未満では出生は84.2%、世帯主の子の出生は83.9%と出生のほとんどを占めている。また、結婚のあった世帯割合は22.0%、その内、世帯主の結婚によるものは21.5%と結婚のあった世帯の割合のほとんどを占める。世帯主の結婚と子の出生があった世帯は14.1%と世帯主の結婚（22.0%）の約3分の2を占める。

45～64歳では出生のあった世帯の割合は43.8%と45歳未満の約半分である。この中で、世帯主の子の出生のあった割合は11.0%と出生の約4分の1となっている。また、結婚のあった世帯の割合は23.1%で45歳未満とほとんど変わらないが、世帯主自身の結婚は2.0%とかなり低く、世帯主の子の結婚の割合が20.7%と結婚の約90%を占めている。世帯主の結婚と子の出生があった世帯は0.3%と極めて低い。

65歳以上では出生のあった世帯の割合は43.6%と45～64歳とほぼ同じである。世帯主の子以外の出生は42.9%と出生のほとんどを占めている。また、結婚のあった世帯の割合は17.3%と他の年齢に比べて低い。その中で世帯主の子の結婚の割合は13.5%と結婚の約65%を占めている。

このように、世帯規模の拡大には出生、結婚が大きく寄与している。年齢別では45歳未満と45歳以上では出生のあった世帯割合は80%台と40%台というように大きな差がある。結婚のあった世帯割合については17～23%と出生ほどの差は見られない。しかし、45歳未満については世帯主自身の結婚や子の出生の発生による世帯規模の拡大が多く、45歳以上についてはその他の世帯員の結婚、子の出生による世帯規模拡大が多い。また、45歳未満では世帯主の結婚と子の出生が発生した割合が規模拡大世帯の14%を占め、これは結婚や出生による家族類型の変化（単独世帯→夫婦のみの世帯→親と子供から成る世帯）を伴ったものであると思われる（表9）。

(3) 世帯規模縮小の要因

世帯規模が縮小した世帯（1724世帯）の中で、結婚による転出があった割合が最も高く、38.2%である。死亡がこれに続き（24.9%、内親の死亡は13.6%）、以下、就職・転職・転勤（20.4%）、入学・進学・卒業（17.1%）、離婚（3.2%）となっている。

年齢別では45歳未満では死亡の割合が38.7%と高い。その中でも親の死亡は29.8%と死亡の約77%を占める。次いで離婚が17.7%と高いが、他の年齢ではこの理由による転出の発生は低い。入学・進学・卒業による転出は12.9%、就職・転職・転勤による転出は11.3%となっている。

45～64歳では結婚が最も多く（41.9%）、就職・転職・転勤による転出の25.3%、入学・進学・卒業による転出の21.1%、死亡の19.5%が続く。これは、世帯主の子が結婚や進学、就職などで親元を離れ始めることを反映しているものと考えられる。また死亡では、親の死亡が13.2%と死亡の67.8%を占め、親の死亡も世帯規模縮小の大きな要因として現れている。

65歳以上では死亡が37.5%で最も高い。しかし、親の死亡は9.8%と死亡の約4分の1程度であり、他の世帯員の死亡が世帯規模縮小の大きな要因となっている。また、結婚による転出の割合は35.7%と死亡との差は少ない。就職・転職・転勤による転出、入学・進学・卒業による転出はそれぞれ8.0%、5.9%と他の年齢に比べてかなり低い。

このように、世帯規模の縮小をもたらす要因として、死亡は全ての世帯主年齢で多く見られる。45歳未満では親の死亡と離婚が、45～64歳では親の死亡と結婚、進学、就職といった世帯主の子の離家が、65歳以上では死亡と結婚が大きいといえる（表10）。

表9 世帯主の年齢（3区分）・主な理由別出生及び結婚による転入のあった世帯の数及び継続世帯に占める割合（規模拡大世帯）

実数	調査数	出生のあった世帯			結婚のあった世帯			世帯主の結婚と子の出生があった世帯	
		総数	出生者の続柄別		総数	結婚した者の続柄別			
			世帯主の子	その他		世帯主	世帯主の子		その他
総数	1041	702	545	157	226	138	81	7	87
45歳未満	609	513	511	2	134	131	2	1	86
45～64歳	299	131	33	98	69	6	62	1	1
65歳以上	133	58	1	57	23	1	18	4	—

割合	調査数	出生のあった世帯			結婚のあった世帯			世帯主の結婚と子の出生があった世帯	
		総数	出生者の続柄別		総数	結婚した者の続柄別			
			世帯主の子	その他		世帯主	世帯主の子		その他
総数	1041	67.4	52.4	15.1	21.7	13.3	7.8	0.7	8.4
45歳未満	609	84.2	83.9	0.3	22.0	21.5	0.3	0.2	14.1
45～64歳	299	43.8	11.0	32.8	23.1	2.0	20.7	0.3	0.3
65歳以上	133	43.6	0.8	42.9	17.3	0.8	13.5	3.0	—

5. まとめ

以上の分析結果をまとめると次のようになる。

- ① 継続世帯の規模については、この5年間（89年→94年）で変化がなかった世帯の割合が61.1%と最も高い。世帯規模別に見ると世帯規模1人から6人までは世帯規模変化なしの世帯の割合が最も高いが、7人以上の世帯では世帯規模が縮小した世帯割合が最も高い。世帯規模が拡大した世帯割合は世帯規模1人～3人のところで高く、3人→4人、1人→2人といった変化が目立つ。これは若い世帯主の世帯で世帯主の結婚や子の出生

表10 世帯主の年齢（3区分）・主な理由別転出のあった世帯の数及び継続世帯に占める割合（規模縮小世帯）

実数	調査数	死亡		その他			
		総数	親の死亡	結婚	離婚	進学等	就職等
45歳未満	124	48	37	12	22	16	14
45～64歳	1211	236	160	508	24	256	306
65歳以上	389	146	38	139	10	23	31

割合	調査数	死亡		その他			
		総数	親の死亡	結婚	離婚	進学等	就職等
45歳未満	124	38.7	29.8	9.7	17.7	12.9	11.3
45～64歳	1211	19.5	13.2	41.9	2.0	21.1	25.3
65歳以上	389	37.5	9.8	35.7	2.6	5.9	8.0

注：進学等は入学・進学・卒業を就職等は就職・転職・転勤のこと

による世帯規模の拡大があったためである。継続世帯には世帯規模が小さな世帯で世帯形成期のある世帯もあるが、全体としては規模変化の少ない安定した世帯であるといえる。

- ② 世帯主年齢45歳未満の世帯では、世帯規模の変化のなかった世帯の割合は59.5%と最も高いが、

拡大した割合も33.6%とかなり高い。世帯規模別では、1人～3人で世帯規模が拡大した割合が高い。1人世帯では31.8%であるが、2人世帯、3人世帯ではそれぞれ55.7%、58.5%と世帯規模変化がなかった世帯の割合を上回っている。世帯規模の変化別にみると、3人→4人で42.4%と世帯規模変化のなかった割合(37.1%)を上回っているのをはじめ、1人拡大した世帯の割合が高い。また、1人→3人、2人→4人といった2人拡大した世帯割合も11.8%、28.7%とかなり高い。この要因として結婚や出生により単独世帯から夫婦のみの世帯、さらには親と子供から成る世帯への家族類型の変化がある。これより、この年齢階級の世帯も規模変化の少ない安定した世帯であるが、結婚や出生などの世帯主のライフイベントにより規模が拡大していく時期にある世帯の存在があると思われる。

- ③ 世帯主年齢45～64歳の世帯では、世帯規模変化なしの割合は57.7%と最も高いが、45歳未満とあまり変わらない。しかし、世帯規模が縮小している割合は33.9%と高くなっている。世帯規模別では1人、2人世帯で世帯規模拡大の割合が高いが、変化なしの割合は1人～4人の世帯で最も高く、5人以上の世帯では縮小した割合が高い。規模変化別では、3人以上の世帯で1人縮小した世帯割合が27～34%と高く、5人以上の世帯では2人縮小した割合が10%を超える。この背景として、死亡はもちろん世帯主の子の進学、就職、結婚に伴う転出が挙げられる。よって、この年齢は世帯規模が縮小するところであるといえよう。これより、この年齢階級の世帯も規模変化の少ない安定した世帯であるが、45歳未満と異なり、子の離家によって世帯が縮小する時期に入っていることを反映していると思われる。
- ④ 世帯主年齢65歳以上では、変化なしの割合は69.8%と前の2つの年齢に比べて高い。世帯規模別でも4人世帯を除いて変化なしの割合が最も高い。これは世帯主自身の理由による転入の発生や世帯主の子の転出が少なくなっているためである。つまり、この年齢階級の世帯主は世帯の拡大、縮小を時期を通過した年齢であり、世帯が続いている限り、比較的規模が安定しているのではないかと思われる。